

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 12/13 ~ 12/17 >

新型コロナウイルスの「オミクロン株」について、重症化しにくいとの見方や、ワクチンの3回目接種に予防効果があると伝えられたことなどから、警戒感はやや後退しています。ただ、行動規制が広がることには注意が必要です。来週の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、テーパリング(量的緩和の縮小)の加速、欧州中央銀行(ECB)理事会では、今後の資産購入プログラムについて議論されるとみられます。米利上げの前倒しが一段と意識され、内外の金融市場が不安定になることには注意が必要です。

◆株価：やや軟調な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,000~28,700円 (12月) 27,000~32,000円



日本株は、やや軟調な展開が予想されます。新型コロナウイルスの変異株に関する懸念後退を背景に、日経平均株価は一時大幅に上昇したものの、変異株などをめぐる不透明感は払しょくできず、投資家の慎重姿勢が優勢となりそうです。また、米国の早期利上げ観測が広がった場合には、日本株の下落基調が強まる可能性もあります。とはいえ、米国株などと比べた割安感が意識される中、日本株の下落場面では、買戻しの動きが増加しそうです。

◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 112.8~114.2円 (12月) 111.0~117.0円



ドル円はレンジ内で一進一退の動きが続きます。一部で既存ワクチンのオミクロン株に対する有効性が公表されるなど、同株への懸念はやや後退しています。しかし英国で再び行動制限が行われるなど、今後の景気への影響は予断を許しません。それを受け、米長期金利は1.5%程度の水準で動きにくい状況です。米国の早期利上げ観測は維持されており、ドル円の下値余地は限定的と見られるものの、当面は一進一退の動きが続きます。

◆長期金利：FOMCにらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.03~0.08% (12月) -0.2~0.2%



米連邦準備制度理事会(FRB)は、米国債などを買い入れる量的緩和について1月からの減額幅を月300億ドルに倍増させるとの見方も出ています。あわせて公表されるFOMC参加者の2022年の政策金利見通しが引き上げられると、利上げ前倒し観測から、米長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。国内の長期金利についても押し上げられる可能性があります。オミクロン株への警戒もくすぶり、上昇は限定的とみられます。

◆Jリート：値固めをしながら上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,040~2,100ポイント (12月) 1,950~2,200ポイント



東証REIT指数は、オミクロン株への警戒から週初は下落も、その後は買いが優勢になり、オミクロン株警戒前の2,000ポイント台後半に戻りました。11月の東京都心のオフィス空室率は、一部で大型成約があったことや解約の影響が小さかったことなどから、21か月ぶりに低下しました。今後については慎重な見方があるものの、上昇一服は安心材料です。コロナの動向に注意しつつ、値固めをしながら上値を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/13 月	日銀短観(12月調査) 機械受注(10月)	-
12/14 火	国庫短期証券入札(6か月) 流動性供給入札(残存期間5年超15.5年以下) 鉱工業生産指数・稼働率指数(10月、確報値)	米連邦公開市場委員会(FOMC、15日まで) 米生産者物価指数(11月) ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)
12/15 水	国庫短期証券入札(1年) 訪日外国人客数(11月) 第3次産業活動指数(10月)	米FOMC声明発表、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見、経済予測 米NY連銀製造業景況指数(12月) 米NAHB住宅市場指数(12月) 米小売売上高(11月) 米輸入物価指数(11月) 米企業在庫(10月) 中国新築住宅価格(11月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資(11月)
12/16 木	国庫短期証券入札(3か月)、20年利付国債入札 日銀金融政策決定会合(17日まで) 貿易統計(11月) 首都圏・近畿圏マンション契約率(11月)	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月) 米鉱工業生産・設備稼働率(11月) 米住宅着工・許可件数(11月) 米新規失業保険申請件数(12/11終了週) 欧州中央銀行(ECB)理事会、カマルト総裁の記者会見 ユーロ圏製造業PMI(12月、速報値) ユーロ圏貿易収支(10月)
12/17 金	黒田日銀総裁会見	ユーロ圏消費者物価指数(11月、改定値) 独IFO景況感指数(12月)
12/19 日		香港立法会(議会)選挙

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

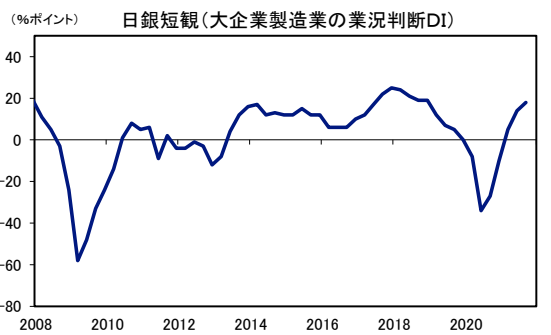
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(12月調査) 12月13日(月)午前8時50分発表

9月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス18、同・非製造業がプラス2となりました。6月調査に比べ、それぞれ4ポイント改善、1ポイント改善と、新型コロナウイルスの世界的な感染継続が重しとなったものの、いずれも小幅に改善しました。

12月調査では、大企業の業況判断DIは、製造業は前回比で横ばい程度、非製造業は小幅な改善が予想されます。製造業については、部品不足による自動車の生産・輸出の抑制が、引き続き景況感を圧迫したとみられます。一方、国内での感染者減少を受け、非製造業では宿泊・飲食サービスなどの景況感改善が見込まれます。

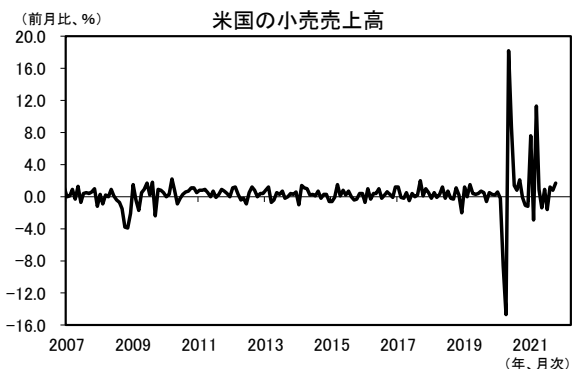


(出所) 日銀よりデータ取得し、しんきん投信作成

米小売売上高(11月) 12月15日(水)午後10時30分発表

10月の米小売売上高は前月比1.7%増と今年3月以来の大幅な伸びとなり、市場予想を上回りました。賃金上昇等を背景に、電気製品の売上げが大幅に伸びるなど、堅調な個人消費が続いている模様です。

とはいえ、米国では新型コロナの新たな変異株の感染が広がりつつあり、飲食店などへの悪影響が懸念されます。また、インフレが高進する中、足元では消費者マインドの落ち込みがみられることから、今後の趨勢には注意が必要です。11月の米小売売上高は前月比0.8%増程度を想定しています。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。